

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
 - (1) 減価償却費
期首から保有する資産については年間償却額の12分の6を、期中取得資産については年間償却見積額の月数按分額を当中間会計期間の負担額とする方法によっております。
 - (2) 退職給与引当金
平成3年8月に適格退職年金に全部移行し、移行時の退職給与引当金を法人税法の規定に基づいて取崩すこととしておりますが、年間取崩し見積額の12分の6を取崩す方法によっております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分して計上する方法によっております。
 - (4) 法人税及び住民税並びに事業税
当中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対応する税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	移動平均法による原価法
仕掛品	月別移動平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所に相場のある有価証券 移動平均法による低価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,369千円多く計上されております。
また、建物については当中間期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。
これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は487千円、販売費及び一般管理費は845千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,332千円減少しております。
5. 繰延資産の処理方法
開発費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

1株当たり配当金

	10年9月中間期	9年9月中間期	10年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	-	-	15 00
記念配	-	-	5 00

注 記 事 項

〔貸借対照表関係〕

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	714,139千円	585,128千円	659,919千円
(2)当期中の発行済株式数の増加			
公募増資			
発行株式数	—————	300,000株	300,000株
発行価格		820円	820円
資本組入額		398円	398円
資本組入額の総額		119,400千円	119,400千円

〔損益計算書関係〕

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)営業外収益の主な内訳			
受取利息	2,473千円	1,299千円	7,477千円
貸料収入	16,885千円	16,142千円	30,444千円
(2)営業外費用の主な内訳			
支払利息	9,271千円	10,290千円	19,589千円
新株発行費	-	32,157千円	32,157千円
開発費	4,700千円	-	-

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
取得価額相当額	788,285千円	795,940千円	793,638千円
減価償却累計額相当額	382,383千円	342,005千円	380,868千円
期末残高相当額	405,902千円	453,935千円	412,769千円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	145,701千円	125,529千円	123,507千円
1 年 超	289,475千円	354,315千円	312,055千円
合 計	435,176千円	479,844千円	435,562千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	77,645千円	73,400千円	150,775千円
減価償却費相当額	65,512千円	60,643千円	125,360千円
支払利息相当額	10,547千円	12,445千円	24,086千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

販売実績

イ. 品目別販売実績

(単位: 千円未満切捨)

品 目	期 別	当中間期		前年中間期		前期	
		自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日	自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日	自 平成 9年 4月 1日 至 平成 9年 9月30日	自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日	売上高	百分比
直 営 店 売 上	らーめん類	1,443,587	44.6	1,139,660	39.7	2,420,463	40.6
	セット類	894,163	27.6	943,144	32.9	1,855,149	31.1
	ギョーザ類	345,031	10.6	293,226	10.2	680,822	11.4
	ごはん類	81,852	2.5	80,812	2.8	163,622	2.8
	ドリンク類	53,158	1.6	33,468	1.2	68,176	1.1
	とんかつ類	47,690	1.5	—	—	—	—
	その他	35,024	1.1	23,061	0.8	49,778	0.8
	計	2,900,506	89.5	2,513,373	87.6	5,238,014	87.8
FC店等材料売上	301,116	9.3	318,502	11.1	648,174	10.9	
ロイヤリティ収入	37,792	1.2	38,390	1.3	75,885	1.3	
合 計	3,239,415	100.0	2,870,267	100.0	5,962,074	100.0	

(注) 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

ロ. 地域別販売実績

(単位:千円未満切)

期 別 地域別	当中間期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日			前年中間期 自平成9年4月1日 至平成9年9月30日			前 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
		%	店		%	店		%	
福島県	996,664	34.4	20	868,078	34.5	19	1,793,254	34.2	
宮城県	867,286	29.9	20	889,212	35.4	20	1,739,275	33.2	
山形県	230,546	7.9	6	197,624	7.9	6	424,307	8.1	
栃木県	435,908	15.0	11	398,188	15.8	10	825,835	15.8	
新潟県	145,243	5.0	4	138,281	5.5	4	261,512	5.0	
茨城県	173,646	6.0	5	21,987	0.9	1	193,829	3.7	
群馬県	51,211	1.8	2	-	-	-	-	-	
計	2,900,506	100.0	68	2,513,373	100.0	60	5,238,014	100.0	

(注) 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位:千円未満)

種 類	当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成9年9月30日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価
(1)流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
株 式	7,182	8,210	1,028	9,439	8,385	△ 1,054	7,682	7,605	△
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	7,182	8,210	1,028	9,439	8,385	△ 1,054	7,682	7,605	△
(2)固定資産に属するもの									
株 式	49,310	49,219	△ 91	25,050	25,641	590	38,854	38,603	△
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	49,310	49,219	△ 91	25,050	25,641	590	38,854	38,603	△
合 計	56,493	57,429	936	34,490	34,026	△ 463	46,536	46,208	△

(注) 時価等の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当 中 間 期 〔 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日 〕	前 年 中 間 期 〔 自平成9年4月1日 至平成9年9月30日 〕	前 期 〔 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日 〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左